

議案第15号

令和8年度

竹原市下水道事業会計予算書

# 目 次

令和8年度竹原市下水道事業会計予算	.....	3
令和8年度竹原市下水道事業会計予算に関する説明書		
1. 実 施 計 画 書	.....	6
2. 予定キャッシュ・フロー計算書	.....	10
3. 給 与 費 明 細 書	.....	11
4. 債務負担行為に関する調書	.....	15
5. 令和7年度予定損益計算書	.....	17
6. 令和7年度予定貸借対照表	.....	18
7. 令和8年度予定貸借対照表	.....	22
令和8年度竹原市下水道事業会計予算基礎資料	.....	26

## 令和8年度 竹原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度竹原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	136.9	ha
(2) 年間総処理水量	450,449	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	1,234	m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業		
(ア) 管渠建設事業	774,283	千円
(イ) ポンプ場建設事業費	0	千円
(ウ) 処理場建設事業費	130,000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益	609,560	千円
第1項	営業収益	180,641	千円
第2項	営業外収益	428,918	千円
第3項	特別利益	1	千円
		支	出
第1款	下水道事業費用	561,940	千円
第1項	営業費用	478,237	千円
第2項	営業外費用	82,653	千円
第3項	特別損失	50	千円
第4項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額108,589千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,888千円、過年度損益勘定留保資金4,568千円、当年度損益勘定留保資金51,133千円で補填するものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入	1,203,126	千円
第1項	企業債	794,400	千円
第2項	出資金	48,949	千円
第3項	補助金	350,000	千円
第4項	工事負担金	9,777	千円

支 出			
第 1 款	資 本 的 支 出	1,311,715	千 円
第 1 項	建 設 改 良 費	904,283	千 円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	407,431	千 円
第 3 項	そ の 他 資 本 的 支 出	1	千 円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為とすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
竹原浄化センター水質検査に要する経費	令和 8 年度 ) 令和 9 年度	1,982 千円
竹原浄化センター汚泥収集運搬及び処分業務に要する経費	令和 8 年度 ) 令和 9 年度	10,407 千円
竹原浄化センター等維持管理に要する経費	令和 8 年度 ) 令和 11 年度	182,632 千円
竹原浄化センター等ストックマネジメント実施事業に要する経費	令和 8 年度 ) 令和 10 年度	623,000 千円
公共下水道事業に係る排水設備改造資金に対する利子補給	令和 8 年度 ) 令和 13 年度	令和8年度の融資資金に対する利子補給額
公共下水道事業排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	令和 8 年度 ) 令和 13 年度	令和8年度に各取扱金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	千円 567,500	普通貸借	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資条件の定めるところによる。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
資本費平準化債	226,900			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金及び固定資産購入費の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 70,995 千円

(他会計からの負担金、補助金及び出資金)

第10条 下水道事業会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、362,175千円である。

令和8年2月17日提出

竹 原 市 長

平 井 明 道

## 令和8年度 竹原市下水道事業会計実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			609,560	
	1 営業収益		180,641	
		1 下水道使用料	87,194	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	93,217	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	230	指定工事店登録手数料等
	2 営業外収益		428,918	
		1 他会計負担金	149,020	分流式下水道等に要する経費に対する一般会計負担金
		2 他会計補助金	70,989	営業助成に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	164,750	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 消費税及び地方消費税還付金	44,158	
		5 雑収益	1	延滞金等雑収益
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	0	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	0	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業 費用		561,940	
	1 営業費用		478,237	
		1 管渠費	17,207	管渠に係る設備の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	28,710	ポンプ場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		3 処理場費	55,868	処理場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		4 業務費	5,656	下水道使用料の調定及び徴収等に要する費用
		5 総係費	41,744	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	328,952	
		7 資産減耗費	100	
		8 その他営業費用	0	
	2 営業外費用		82,653	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	82,653	
		2 消費税及び地方消費税	0	
		3 雑支出	0	
	3 特別損失		50	
		1 固定資産売却損	0	
		2 過年度損益修正損	50	
		3 その他特別損失	0	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,203,126	
	1 企業債		794,400	
		1 建設企業債	794,400	建設改良費等に充当する企業債
	2 出資金		48,949	
		1 出資金	48,949	建設改良事業に対する一会計出資金
	3 補助金		350,000	
		1 国庫補助金	350,000	建設改良事業に対する社会資本整備総合交付金
	4 工事負担金		9,777	
1 工事負担金		9,777	受益者負担金, 分担金	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,311,715	
	1 建設改良費		904,283	
		1 管渠建設事業費	774,283	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	0	ポンプ場整備に要する経費
		3 処理場建設事業費	130,000	処理場整備に要する経費
		4 固定資産購入費	0	
	2 企業債償還金		407,431	
		1 企業債償還金	407,431	
	3 その他資本的支出		1	
		1 その他資本的支出	1	

## 令和8年度竹原市下水道事業会計予算に関する説明書

# 令和8年度 竹原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(税抜き・単位:千円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△当年度純損失)	0
減価償却費	328,952
固定資産除却費	100
固定資産売却損	0
賞与引当金の増減額	105
法定福利費引当金の増減額	35
貸倒引当金の増減額	△ 40
長期前受金戻入額	△ 164,750
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
前払金の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
受取利息及び受取配当金(△)	0
支払利息	82,653
固定資産売却益(△)	0
過年度損益修正益(非現金収入)(△)	0
過年度損益修正損(非現金支出)	0
その他	0
小計	<u>247,055</u>
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額(△)	<u>△ 82,653</u>
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>164,402</b>

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 823,955
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	318,181
工事負担金による収入	8,888
その他資本的支出	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 496,886</b>

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	794,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 407,431
他会計からの出資による収入	48,949
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>435,918</b>

V 資金増加(減少)額	103,434
VI 資金期首残高	63,676
VII 資金期末残高	167,110

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総括

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	5 ( )		20,239	18,861	39,100	7,230	46,330
	資本勘定 支弁職員	3 ( )		11,820	5,104	16,924	3,748	20,672
	合 計	8 ( )		32,059	23,965	56,024	10,978	67,002
前 年 度	損益勘定 支弁職員	6 ( )		21,382	19,207	40,589	6,953	47,542
	資本勘定 支弁職員	3 ( )		11,079	4,514	15,593	3,295	18,888
	合 計	9 ( )		32,461	23,721	56,182	10,248	66,430
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 1 ( )		△ 1,143	△ 346	△ 1,489	277	△ 1,212
	資本勘定 支弁職員	0 ( )		741	590	1,331	453	1,784
	合 計	△ 1 ( )		△ 402	244	△ 158	730	572

※ 再任用短時間勤務職員については、( )内に外書き。

(千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職員特別 勤務手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	期末 手当	勤勉 手当
	本 年 度	410	10	624	102	1,224	7,688	6,358
	前 年 度	400	10	762	266	1,518	7,523	6,186
	比 較	10	0	△ 138	△ 164	△ 294	165	172
区 分	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	地域 手当	単身赴任 手当	退職 給付費		合 計	
本 年 度	1,650		1,309		4,590		23,965	
前 年 度	1,800		666		4,590		23,721	
比 較	△ 150		643		0		244	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	( 1 )	2,531		982	3,513	662	4,175
	資本勘定 支弁職員							
	合計	( 1 )	2,531		982	3,513	662	4,175
前年度	損益勘定 支弁職員	( 1 )	2,371		908	3,279	607	3,886
	資本勘定 支弁職員							
	合計	( 1 )	2,371		908	3,279	607	3,886
比較	損益勘定 支弁職員	( 0 )	160		74	234	55	289
	資本勘定 支弁職員							
	合計	( 0 )	160		74	234	55	289

※ パートタイム会計年度任用職員については、( )内に外書き。

(千円)

手当等の内訳	区分	管理職手当	管理職員特別 勤務手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	期末 手当	勤勉 手当
	本年度						533	449
	前年度						493	415
	比較						40	34
手当等の内訳	区分	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	地域 手当	単身赴任 手当	退職 給付費	合計	
	本年度						982	
	前年度						908	
	比較						74	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 402	給与改定に伴う増減分	1,052		給与改定状況
					本年度
		前年度	給料の改定率 3.48 %		
		給与改定の実施時期 令和7年4月			
		普通昇給に伴う増加分	383		平均昇給率 1.33 %
		その他の増減分	△ 1,837	職員構成の変動等による増減分・その他	
手当等	244	給与改定に伴う増減分	0		
		制度改正に伴う増減分	1,223	地域手当の支給開始、扶養手当の改正による増減	
		その他の増減分	△ 979	職員構成の変動等による増減分・その他	

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当り給与

区 分	職 種 (一般行政)	
令和8年1月1日現在	平均給料月額	333,013 円
	平均給与月額	364,841 円
	平均年齢	40 歳 1 月
令和7年1月1日現在	平均給料月額	319,000 円
	平均給与月額	346,995 円
	平均年齢	39 歳 11 月

※ 平均給与月額は、給料に諸手当(扶養, 通勤, 住居)を加えた額である。

※ 再任用及び再任用短時間勤務職員は含みません。

#### (2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	213,100	200,300
大 学 卒	237,600	232,000

#### (3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職 員 数	構成比
令和8年1月1日現在	1級	0 人	0.0 %
	2級	1 人	12.5 %
	3級	2 人	25.0 %
	4級	2 人	25.0 %
	5級	2 人	25.0 %
	6級	1 人	12.5 %
	7級	0 人	0.0 %
	計	8 人	100 %
令和7年1月1日現在	1級	1 人	11.1 %
	2級	1 人	11.1 %
	3級	3 人	33.3 %
	4級	1 人	11.1 %
	5級	2 人	22.2 %
	6級	1 人	11.1 %
	7級	0 人	0.0 %
	計	9 人	100 %

※ 再任用短時間勤務職員については、( )内に外書き。

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主任	係 長 専門員	課 長 主幹	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	87.5%	87.5%		
前 年 度	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	87.5%	87.5%		

※ 再任用職員等は含みません。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.36550	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	%
支給対象職員の比率	%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円
代表的な特殊勤務手当の名称	

(8) 地域手当

支給対象 地域	広島市	東広島市	竹原市
支給率	8%	4%	4%
支給対象職 員数	—	—	9人
国の指定基準 に基づく支給率	8%	4%	4%

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異	支給限度額について異なる。
通 勤 手 当	一部 異	交通機関利用者については国と同じであるが、交通用具等利用者について、一部支給額が異なる。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書  
(当該年度議決分) 〔単位:千円〕

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫支出金	事業収益	その他
竹原浄化センター水質検査に要する経費	1,982			令和8年度から令和9年度まで	1,982			1,982	
竹原浄化センター汚泥収集運搬及び処分業務に要する経費	10,407			令和8年度から令和9年度まで	10,407			10,407	
竹原浄化センター等維持管理に要する経費	182,632			令和8年度から令和11年度まで	182,632			182,632	
竹原浄化センター等ストックマネジメント実施事業に要する経費	623,000			令和8年度から令和10年度まで	623,000	252,300	342,650		28,050
公共下水道事業に係る排水設備改造資金に対する利子補給	令和8年度の融資資金に対する利子補給額			令和8年度から令和13年度まで	限度額に同じ			全額	
公共下水道事業排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	令和8年度に各取扱金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額			令和8年度から令和13年度まで	限度額に同じ			全額	

(過年度議決分)

〔単位:千円〕

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫支出金	事業収益	その他
公共下水道事業に係る排水設備改造資金に対する利子補給	令和3年度の融資資金に対する利子補給額	令和3年度から令和7年度まで	13	令和8年度	1			1	
公共下水道事業排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	令和3年度に各取扱金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額	令和3年度から令和7年度まで	—	令和8年度	限度額に同じ			全額	
竹原浄化センター等維持管理に要する経費	145,530	令和5年度から令和7年度まで	98,120	令和8年度	47,410			47,410	
竹原浄化センター水質検査に要する経費	1,459	令和7年度	0	令和8年度	1,459			1,459	
竹原浄化センター汚泥収集運搬及び処分業務に要する経費	9,608	令和7年度	0	令和8年度	9,608			9,608	
公共下水道事業に係る排水設備改造資金に対する利子補給	令和6年度の融資資金に対する利子補給額	令和6年度から令和7年度まで	15	令和8年度から令和11年度まで	限度額に同じ			全額	
公共下水道事業排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	令和6年度に各取扱金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額	令和6年度から令和7年度まで	—	令和8年度から令和11年度まで	限度額に同じ			全額	
公共下水道事業に係る排水設備改造資金に対する利子補給	令和7年度の融資資金に対する利子補給額	令和7年度	—	令和8年度から令和12年度まで	限度額に同じ			全額	
公共下水道事業排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	令和7年度に各取扱金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額	令和7年度	—	令和8年度から令和12年度まで	限度額に同じ			全額	

# 令和7年度竹原市下水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 . 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	77,202		
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	109,590		
(3) そ の 他 営 業 収 益	140	186,932	
2 . 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	20,074		
(2) ポ ン プ 場 費	21,688		
(3) 処 理 場 費	56,475		
(4) 業 務 費	5,100		
(5) 総 係 費	41,102		
(6) 減 価 償 却 費	386,147		
(7) 資 産 減 耗 費	100		
(8) そ の 他 営 業 費 用	0	530,686	
営 業 利 益			△ 343,754
3 . 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	197,771		
(3) 他 会 計 負 担 金	149,535		
(4) 他 会 計 補 助 金	73,967		
(5) 引 当 金 戻 入 益	0		
(6) 雑 収 益	2	421,275	
4 . 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	73,269		
(2) 雑 支 出	4,203	77,472	343,803
経 常 利 益 (△ の 場 合 は 経 常 損 失)			49
5 . 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	0		
(3) 過 年 度 損 益 修 正 益	1		
(4) そ の 他 特 別 利 益	0	1	
6 . 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	50		
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	50	△ 49
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 は 当 年 度 純 損 失)			0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ の 場 合 は 前 年 度 繰 越 欠 損 金)			△ 275,827
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ の 場 合 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)			<u>△ 275,827</u>

# 令和7年度 竹原市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		995,600	
ロ	建 物	467,452		
	減 価 償 却 累 計 額	127,475	339,977	
ハ	構 築 物	9,479,115		
	減 価 償 却 累 計 額	1,154,497	8,324,618	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,562,971		
	減 価 償 却 累 計 額	919,397	643,574	
ホ	車 輜 運 搬 具	967		
	減 価 償 却 累 計 額	419	548	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	442		
	減 価 償 却 累 計 額	159	283	
ト	リ ー ス 資 産	0		
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	
チ	建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計			10,304,600
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	地 上 権		0	
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		9,226	
	無 形 固 定 資 産 合 計			9,226
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	リ サ イ ク ル 預 託 金		8	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			8
	固 定 資 産 合 計			10,313,834
2. 流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			63,676
(2)	未 収 金		82,606	
	貸 倒 引 当 金		284	82,322
(3)	貯 蔵 品			0
(4)	前 払 費 用			0
(5)	前 払 金			65,136
(6)	そ の 他 流 動 資 産			0
	流 動 資 産 合 計			211,134
	資 産 合 計			10,524,968

## 負 債 の 部

3.	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,721,088	
	企業債合計		4,721,088
	(2) リース債務		0
	固定負債合計		4,721,088
4.	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	401,806	
	企業債合計		401,806
	(2) リース債務		0
	(3) 未払金		172,353
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	4,615	
	ロ 法定福利費引当金	923	
	引当金合計		5,538
	(5) 預り金		240
	(6) その他流動負債		0
	流動負債合計		579,937
5.	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金		5,760,660
	(2) 長期前受金収益化累計額		1,130,602
	繰延収益合計		4,630,058
	負債合計		9,931,083

## 資 本 の 部

6.	資 本 金		
	(1) 資 本 金		286,472
	資本金合計		286,472
7.	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 国庫補助金	497,800	
	ロ 他会計補助金	85,440	
	ハ 工事負担金	0	
	ニ 受贈財産評価額	0	
	ホ 寄附金	0	
	資本剰余金合計		583,240
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	△ 275,827	
	利益剰余金合計		△ 275,827
	剰余金合計		307,413
	資 本 合 計		593,885
	負債資本合計		10,524,968

## 令和7年度 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法  
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物		50	年	
構築物	10	～	50	年
機械及び装置	6	～	20	年
車両運搬具	4	～	5	年
工具, 器具及び備品	4	～	15	年

##### ② 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法(リース資産を除く。)  
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5	年
--------	---	---

##### ③ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との取り決めにより、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ② 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

- ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はありません。

#### IV セグメント情報の開示

##### 1 報告セグメントの概要

竹原市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務

##### 2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	182,958	3,974	186,932
営業費用	516,325	14,361	530,686
営業損益	△ 333,367	△ 10,387	△ 343,754
経常損益	49	0	49
セグメント資産	10,098,233	426,735	10,524,968
セグメント負債	9,433,082	498,001	9,931,083
その他の項目			
雨水処理負担金	109,590	0	109,590
他会計負担金	142,703	6,832	149,535
他会計補助金	73,815	152	73,967
減価償却費	375,923	10,224	386,147
支払利息及び企業債取扱諸費	71,430	1,839	73,269

#### V リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	0 円
1 年 超	0 円
計	0 円

##### 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	0 円
1 年 超	0 円
計	0 円

#### VI 重要な後発事象

該当なし

#### VII その他

##### 1 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出することになるため、賞与引当金（4,587千円）、法定福利費引当金（917千円）を取り崩す。

# 令和8年度 竹原市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		995,600	
ロ	建 物	467,452		
	減 価 償 却 累 計 額	137,018	330,434	
ハ	構 築 物	10,138,279		
	減 価 償 却 累 計 額	1,372,514	8,765,765	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,727,662		
	減 価 償 却 累 計 額	1,018,237	709,425	
ホ	車 輜 運 搬 具	967		
	減 価 償 却 累 計 額	629	338	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	442		
	減 価 償 却 累 計 額	177	265	
ト	リ ー ス 資 産	0		
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	
チ	建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計			10,801,827
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	地 上 権		0	
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		6,902	
	無 形 固 定 資 産 合 計			6,902
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	リ サ イ ク ル 預 託 金		8	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			8
	固 定 資 産 合 計			10,808,737
2. 流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		167,110	
(2)	未 収 金	82,606		
	貸 倒 引 当 金	244	82,362	
(3)	貯 蔵 品		0	
(4)	前 払 費 用		0	
(5)	前 払 金		0	
(6)	そ の 他 流 動 資 産		0	
	流 動 資 産 合 計			249,472
	資 産 合 計			11,058,209

## 負 債 の 部

3.	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,199,687	
	企業債合計		5,199,687
	(2) リース債務		0
	固定負債合計		5,199,687
4.	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	417,393	
	企業債合計		417,393
	(2) リース債務		0
	(3) 未払金		0
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	4,720	
	ロ 法定福利費引当金	958	
	引当金合計		5,678
	(5) 預り金		240
	(6) その他流動負債		0
	流動負債合計		423,311
5.	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金	6,087,729	
	(2) 長期前受金収益化累計額	1,295,352	
	繰延収益合計		4,792,377
	負債合計		10,415,375

## 資 本 の 部

6.	資 本 金		
	(1) 資 本 金	335,421	
	資本金合計		335,421
7.	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 国庫補助金	497,800	
	ロ 他会計補助金	85,440	
	ハ 工事負担金	0	
	ニ 受贈財産評価額	0	
	ホ 寄附金	0	
	資本剰余金合計		583,240
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	△ 275,827	
	利益剰余金合計		△ 275,827
	剰余金合計		307,413
	資 本 合 計		642,834
	負 債 資 本 合 計		11,058,209

## 令和8年度 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法  
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物		50	年	
構築物	10	～	50	年
機械及び装置	6	～	20	年
車両運搬具	4	～	5	年
工具, 器具及び備品	4	～	15	年

##### ② 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法(リース資産を除く。)  
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5	年
--------	---	---

##### ③ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との取り決めにより、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ② 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

- ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はありません。

#### IV セグメント情報の開示

##### 1 報告セグメントの概要

竹原市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務

##### 2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	168,800	3,915	172,715
営業費用	455,141	14,225	469,366
営業損益	△ 286,341	△ 10,310	△ 296,651
経常損益	49	0	49
セグメント資産	10,598,966	459,243	11,058,209
セグメント負債	9,885,555	491,854	10,377,409
その他の項目			
雨水処理負担金	93,217	0	93,217
他会計負担金	142,101	6,919	149,020
他会計補助金	69,834	155	69,989
減価償却費	318,798	10,154	328,952
支払利息及び企業債取扱諸費	80,716	1,937	82,653

#### V リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	0 円
1 年 超	0 円
計	0 円

##### 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	0 円
1 年 超	0 円
計	0 円

#### VI 重要な後発事象

該当なし

#### VII その他

##### 1 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月分から令和8年3月分の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出することになるため、賞与引当金（4,615千円）、法定福利費引当金（923千円）を取り崩す。

## 予算基礎資料

収益的収入及び支出  
(収入)

(単位:千円)

款・項・目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
下水道事業収益	609,560	653,565	△ 44,005			
営業収益	180,641	199,703	△ 19,062			
下水道使用料	87,194	88,800	△ 1,606	公共下水道使用料	82,888	公共下水道 (予定調定件数) 13,195件 (処理予定数量) 426,597m <sup>3</sup>
				特定環境下水道使用料	4,306	特定環境保全公共下水道 (予定調定件数) 693件 (処理予定数量) 23,852m <sup>3</sup>
他会計負担金	93,217	110,763	△ 17,546	雨水処理負担金	93,217	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金 (維持管理費) 29,012 (資本費) 64,205
その他営業収益	230	140	90	手数料	230	排水設備指定工事店登録 手数料 30 排水設備指定工事店更新 手数料 200
営業外収益	428,918	453,861	△ 24,943			
他会計負担金	149,020	154,761	△ 5,741	一般会計負担金	149,020	分流式下水道に要する経費 (公共下水) 97,662 (特定環境) 6,919 高資本費対策に要する経費 (公共下水) 40,639 地方公営企業法の適用に要する経費 46 下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費 1,058 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 2,216 児童手当に要する経費 480
他会計補助金	70,989	71,297	△ 308	一般会計補助金	70,989	営業助成に対する一般会計補助金 69,989 予備費 1,000
長期前受金戻入	164,750	199,066	△ 34,316	長期前受金戻入	164,750	国庫補助金 (公共下水) 88,793 (特定環境) 3,485 (公共雨水) 40,221 受益者負担金 8,422 受益者分担金 1,084 一般会計補助金 (公共下水) 14,302 (特定環境) 604 (公共雨水) 7,461 受贈財産評価額 (公共下水) 378
消費税及び地方消費税還付金	44,158	28,736	15,422	消費税及び地方消費税還付金	44,157	
				消費税及び地方消費税還付加算金	1	
雑収益	1	1	0	その他雑収益	1	延滞金 1
特別利益	1	1	0			
過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	

(支出)

(単位:千円)

款・項・目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
下水道事業費用	561,940	622,012	△ 60,072			
営業費用	478,237	546,006	△ 67,769			
管渠費	17,207	20,389	△ 3,182	給料	3,376	職員給料 1名 3,376
				手当等	3,526	住居手当 258 期末手当 516 勤勉手当 434 地域手当 136 時間外勤務手当 1,200 (会計年度任用職員) 期末手当 533 勤勉手当 449
				賞与引当金 繰入額	2,232	期末手当 1,227 勤勉手当 1,005
				法定福利費	1,229	市町村職員共済組合負担金 567 (会計年度任用職員) 市町村職員共済組合負担金 262 社会保険料 400
				法定福利費引 当金繰入額	453	453
				報酬	2,531	会計年度任用職員報酬 2,531
				動力費	2,025	マンホールポンプ電気料 2,025
				修繕費	1,332	マンホールポンプ修繕 127 マンホール修繕 (汚水) 800 (雨水) 300 ガス検知ユニット 105
				通信運搬費	452	マンホールポンプ電話料 446 指定工事店郵送料 6
				保険料	51	埋設管渠賠償責任保険料 20 建物総合損害共済(マンホ ールポンプ) 31
ポンプ場費	28,710	23,845	4,865	光熱水費	177	雨水排水ポンプ場水道料 177
				動力費	4,984	雨水排水ポンプ場電気料 4,984
				燃料費	390	雨水排水ポンプ場A重油 390
				修繕費	2,000	雨水排水ポンプ場 沈砂池保守浚渫 沈砂池機械設備補修修繕
				通信運搬費	73	電話料 73
				保険料	79	建物総合損害共済等 79
				委託料	21,007	施設維持管理委託 雨水排水ポンプ場 21,007
処理場費	55,868	62,105	△ 6,237	光熱水費	58	浄化センター水道料 58
				動力費	14,797	浄化センター電気料 14,797
				修繕費	2,000	竹原浄化センター ポンプ取替修繕 基盤計器取替修繕 水処理機器部品交換修繕

(支出)

(単位:千円)

款・項・目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
				通信運搬費	76	電話料 76
				保険料	144	建物総合損害共済 131 埋設管渠賠償責任保険料 13
				委託料	38,793	汚泥処理委託 10,407 法定水質検査委託 1,982 施設維持管理委託 (公共下水) 25,013 (特定環境) 1,391
業務費	5,656	5,609	47	委託料	5,656	下水道使用料徴収業務 (公共下水道) 5,373 (特定環境保全公共下水道) 283
総係費	41,744	41,581	163	給料	16,863	職員給料 4名 16,863
				手当等	7,487	管理職手当 410 管理職特別勤務手当 10 扶養手当 156 通勤手当 45 住居手当 324 期末手当 2,688 勤勉手当 2,243 地域手当 681 児童手当 480 時間外勤務手当 450
				賞与引当金 繰入額	2,488	期末手当 1,356 勤勉手当 1,132
				法定福利費	5,043	市町村職員共済組合負担金 4,969 公務災害負担金 74
				法定福利費引 当金繰入額	505	505
				退職給付費	4,590	広島県市町退職手当組合 負担金 4,590
				報償費	292	受益者負担金・分担金 報奨金 292
				旅費	64	職員出張旅費 64
				備消耗品費	397	加除代費用 56 マンホールカード 99 分庁舎消耗品 108 使用料リーフレット 56 窓あき封筒 78
				燃料費	112	公用車燃料 112
				光熱水費	318	分庁舎電気代 318
				通信運搬費	77	郵送料 77
				使用料	1,356	公営企業会計システム使用料 1,254 複合機パフォーマンスチャージ料 92 テレビ受信料 10
				手数料	120	分庁舎消防設備点検 17 公金取扱手数料 103
				委託料	1,381	受益者負担金システム保守 495 下水道使用料リーフレット 配布業務委託 135 分庁舎警備業務 86 分庁舎清掃委託 665

(支出)

(単位:千円)

款・項・目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
				修繕費	117	公用車車検費用 117
				会費負担金	87	日本水道協会会費等 87
				保険料	28	自動車車輛及び対人対物 保険 28
				研修費	110	研修会等出席負担金 110
				補助金	65	水洗便所改造資金融資 利子補給 65
				貸倒引当金 繰入額	244	(公共下水) (特定環境) 230 14
減価償却費	328,952	392,377	△ 63,425	有形固定資産 減価償却費	326,628	建物減価償却費 (公共下水) 6,092 (公共雨水) 3,451 構築物減価償却費 (公共下水) 145,275 (特定環境) 9,671 (公共雨水) 63,071 機械及び装置減価償却費 (公共下水) 71,048 (公共雨水) 27,792 車輛運搬具減価償却費 (公共下水) 210 工具、器具及び備品減価 償却費 (公共下水) 8 (公共雨水) 10
				無形固定資産 減価償却費	2,324	ソフトウェア (公共下水) 1,850 (特定環境) 474
資産減耗費	100	100	0	固定資産除却 費	100	構築物 100
営業外費用	82,653	74,956	7,697			
支払利息及び 企業債取扱諸 費	82,653	74,956	7,697	企業債利息	80,603	下水道事業債 (公共下水) 52,638 (特定環境) 1,659 (公共雨水) 18,042 資本費平準化債 (公共下水) 7,985 (特定環境) 279
				借入金利息	2,050	一時借入金利息 2,050
消費税及び地 方消費税	0	0	0	消費税及び 地方消費税	0	令和7年度支払消費税
特別損失	50	50	0			
過年度損益修 正損	50	50	0	過年度損益 修正損	50	過年度分下水道使用料等 修正損 50
予備費	1,000	1,000	0			
予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	

資本的收入及び支出  
(収入)

款・項・目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
資本的收入	1,203,126	866,802	336,324			
企業債	794,400	524,500	269,900			
建設企業債	794,400	524,500	269,900	下水道事業債	794,400	建設改良工事等に係る公共下水道事業債 (公共下水) 438,000 (公共雨水) 85,000 (公共下水道事業事務費) 22,000 下水道事業(特別措置分) 22,500 資本費平準化債 (公共下水) 219,900 (特定環境) 7,000
出資金	48,949	46,438	2,511			
出資金	48,949	46,438	2,511	一般会計出資金	48,949	建設改良工事等に対する一般会計出資金 雨水処理に要する経費 (用地に係る元金償還金) 5,073 分流式下水道等に要する経費 (用地に係る元金償還金) 12,726 地方公営企業法の適用に要する経費 6,180 下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費 24,970
補助金	350,000	278,000	72,000			
国庫補助金	350,000	278,000	72,000	国庫補助金	350,000	社会資本整備総合交付金 (公共下水) 325,000 (公共雨水) 25,000
工事負担金	9,777	17,864	△ 8,087			
工事負担金	9,777	17,864	△ 8,087	受益者負担金	9,671	公共下水道 9,671
				受益者分担金	106	特定環境保全公共下水道 106

## (支出)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節	節	説明
資本的支出		1,311,715	1,055,709	256,006			
	建設改良費	904,283	664,518	239,765			
	管渠建設事業費	774,283	554,518	219,765	給料	11,820	職員給料 3名 11,820
					手当等	5,104	扶養手当 468 通勤手当 57 住居手当 642 期末手当 1,901 勤勉手当 1,544 地域手当 492
					法定福利費	3,748	市町村職員共済組合負担金 3,748
					旅費	68	事業事務費 68
					備消耗品費	428	事業事務費 428
					委託料	52,000	測量設計等委託(公共下水) 単独事業 10,000 測量設計等委託(公共雨水) 単独事業 20,000 管路台帳システム構築業務 防災安全(低率) 7,000 (公共雨水)単独事業 15,000
					使用料	1,105	積算システムリース料 687 積算システム積算データ料 418
					賃借料	10	図面複写機賃料 10
					工事請負費	700,000	面整備工事(公共下水) 未普及対策(低率) 500,000 単独事業 100,000 取付管公共樹設置工事 単独事業 10,000 雨水管渠整備工事 防災安全(低率) 50,000 単独事業 40,000
	ポンプ場建設事業費	0	12,000	△ 12,000	委託料	0	
	処理場建設事業費	130,000	98,000	32,000	委託料	130,000	ストックマネジメント計画実施 防災安全(高率) 130,000
	固定資産購入費	0	0	0	その他資産購入費		
	企業債償還金	407,431	391,190	16,241			
	企業債償還金	407,431	391,190	16,241	企業債償還金	407,431	建設改良に係る企業債償還金 (公共下水) 234,834 (特定環境) 11,500 (公共雨水) 88,416 資本費平準化償還金 (公共下水) 47,238 (特定環境) 473 下水道企業債(特別措置分) 償還金 24,970
	その他資本的支出	1	1	0			
	その他資本的支出	1	1	0	その他資本的支出	1	過誤納還付金 1